

第3回 千葉県銚子市沖における協議会

○日時

令和2年6月4日（木）16時00分～17時30分

○場所

オンライン開催

○参加者

経済産業省 清水課長、国土交通省 松良課長、千葉県 商工労働部 田中部長、農林水産省 小林計画官、銚子市 越川市長、旭市 小倉課長、千葉県漁業協同組合連合会 坂本代表理事会長、銚子市漁業協同組合 和田副組合長理事、海匠漁業協同組合 土屋代表理事組合長、関東旅客船協会 宮内氏、東京理科大学 菊池教授、（一財）日本エネルギー経済研究所 工藤理事、（一社）海洋産業研究会 塩原事務局長、（一社）海洋エネルギー漁業共生センター 渋谷理事、足利大学 永尾特任教授、環境省 鈴木室長補佐

○議題

- （1）事務局説明事項（海底ケーブル敷設ルートに係る区域と本区域の想定出力量）について
- （2）本協議会意見のとりまとめについて

○議事概要

- （1）事務局説明事項（海底ケーブル敷設ルートに係る区域と本区域の想定出力量）について
 - 事務局（経済産業省）：資料2に沿って説明
 - 以下について、協議会として了承された。
 - ・海底ケーブルの敷設ルートに係る区域は、公募で事業者が選定された後、本協議会において必要な調整・協議を実施した上で、促進区域の変更・追加等で対応すること。
 - ・本区域の想定出力量は当初想定（約20万kW）の倍程度まで拡大する余地があることについて理解し、共通認識とした。
- （2）本協議会意見のとりまとめについて
 - 事務局（経済産業省）：資料3、4に沿って説明。

- 協議会意見とりまとめ案について、協議会参加者から以下の発言があり、全構成員において異論がないことが確認された。最終的な意見のとりまとめを座長一任とすることについて、全構成員から了承された。

<発言概要>

(全体理念)

- 地元自治体から、地元の産業界との連携を図り、地域経済の活性化、地方創生につながることを期待すること、特に、選定事業者には名洗港をメンテナンス港として活用してもらいたいことについて、発言があった。また、地元自治体から、地域に所在する港湾の整備に当たっては、選定事業者にも応分の負担を求めたい意向が示された。
- 有識者から、再生可能エネルギーの自立化に向けた経済性の確保や発電事業の持続性も大事であり、選定事業者に求める協力は、事業性が確保できる合理的な範囲とすることが重要であるとの発言があった。
- 有識者から、本協議会における議論・プロセスは、他地域での洋上風力発電事業の先駆けとなるものであり、公平性、公正性、透明性、継続性が担保されたものとなったのは有意義であったとの発言があった。
- 関係行政機関及び有識者から、発電事業と漁業が Win-Win の形で 20 年間以上にわたって継続し、地元の経済や雇用に好影響を与えるモデルになってもらいたいとの発言があった。

(漁業共生策について)

- 地元自治体から、選定事業者は、漁業との共存共栄の理念を理解し、発電事業を通じた漁業振興に取り組んでももらいたいとの発言があった。
- 関係漁業者から、本発電事業を機会に、漁獲量減少の対策となる藻場や新たな漁場が造成されることを期待することについて発言があった。
- 関係漁業者及び有識者から、漁業との協調・共生策を適切に実施するため事前に漁場実態調査を行うことが重要であることについて発言があった。

- 有識者から、基金への出捐や基金の運用に当たっては、地元との信頼関係という観点から、透明性の確保の方策を確実にとることの重要性について発言があった。

(発電事業の実施に当たっての留意点)

- 関係漁業者から、発電事業は 20 年以上の長期にわたるため、選定事業者には、地元漁業者・関係者と一緒に行けるようなことについては、出来るだけ共同で行ってほしいとの発言があった。

(環境配慮事項について)

- 地元自治体から、名勝である屏風ヶ浦等の景観や文化財、周辺環境への配慮をお願いしたいとの発言があった。
- 利害関係者及び環境省から、魚類、海鳥、イルカなど、生物多様性の観点から、選定事業者には適切な環境アセスメントの実施をお願いしたいとの発言があった。

(その他)

- 関係漁業者から、公募参加者には公募前と公募期間中に開催される説明会に参加し、漁業関係者の意見を良く理解してほしいとの発言があった。
- 地元自治体、関係漁業者、有識者等から、協議会意見とりまとめの内容を公募占用指針に十分に反映してほしいとの発言があった。

以上